



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	259,439	△2.4	29,813	8.1	28,431	7.8	20,364	14.8
28年3月期	265,683	17.9	27,574	31.5	26,374	27.9	17,742	37.5

(注) 包括利益 29年3月期 14,403百万円 (23.7%) 28年3月期 11,641百万円 (△50.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	401.41	374.36	16.2	10.0	11.5
28年3月期	346.49	325.08	14.4	9.7	10.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	291,120	133,532	44.9	2,567.44
28年3月期	278,870	124,365	43.5	2,391.26

(参考) 自己資本 29年3月期 130,637百万円 28年3月期 121,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	36,720	800	△8,532	79,937
28年3月期	33,845	△32,499	2,106	53,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	5,342	30.3	4.4
29年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	6,097	29.9	4.8
30年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		29.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	1.0	30,500	2.3	29,000	2.0	20,800	2.1	408.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	53,754,477株	28年3月期	53,754,477株
29年3月期	2,872,003株	28年3月期	3,051,130株
29年3月期	50,732,453株	28年3月期	51,205,516株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費の低迷は続いているものの、住宅投資の持ち直しや、財・サービス輸出の増加が寄与して、全体的には緩やかな成長が続きました。海外においては、新興国経済の勢いの鈍化はあったものの、中国では景気刺激策による内需の拡大が見られ、マイナス金利政策による消費支出と不動産市場拡大を背景に成長を続ける欧州経済、雇用拡大と賃金上昇や公共投資の拡大期待等により好調を維持し、更に加速させつつある米国経済等、地政学リスクや新興国の資金決済リスクを抱えつつも、世界経済全体としては緩やかな成長軌道にありました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーの日本市場での状況としましては、熊本地震による生産一時停止の影響で落ち込んでいた乗用車生産は、下期より回復基調に転じ、輸出増加により、生産台数では前年を上回る状況です。一方、海外メーカーも含めた海外自動車市場の状況につきましては、SUVを中心に欧州・中国市場は堅調に推移しましたが、アジア主要国での前年割れに加えて、米国市場での販売台数の伸びがGDPの伸びを下回る等モメンタムの変化が見られ、全体的には成長鈍化の兆しが見られました。米国や欧州での保護貿易主義的な動きと併せて、今後の動向を注視していく必要があります。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結業績は、売上高は、主として円高による為替換算の影響により、前期比2.4%減の2,594億3千9百万円となりました。一方、利益面では、原価低減活動や材料費等変動費率の低減により売上総利益が大きく改善し、営業利益は前期比8.1%増の298億1千3百万円となりました。経常利益も円高による為替差損の影響があったものの、前年同期比7.8%増の284億3千1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益においても前期比14.8%増の203億6千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

国内における自動車の生産台数は、熊本地震の影響や軽自動車の減産等の影響を受けて上期はマイナスとなったものの、下期に挽回しました。加えて新型車への当社製品の1台あたり搭載金額が順調に伸びたことにより、増収となりました。

〔海外自動車業界向け〕

海外においては、一般的に引き続き堅調な需要に支えられ、現地通貨ベースでは、前年度比増収増益を果たしました。特に東南アジアと中国においては、日系OEMの好調な自動車販売により好業績を維持し、欧州においても、買収したドイツ子会社2社が順調に業績を伸ばし、売上利益の拡大に貢献しました。欧州では、ドイツ系OEMの他、韓国系や米系等、非日系OEMとの取引が拡大しており全体を牽引しております。北米では、米国内の消費の底堅さに加え、メキシコの高成長もあり、引き続き業績は堅調に推移しました。一方で韓国は、国内需要の低迷もあり、伸び率はやや鈍化しました。

また、当社ではグローバル生産体制をさらに加速すべく、中国重慶で新工場を立ち上げた他、米国ジョージア州でも新工場建設が進んでおり、今年より量産開始を予定するなど、顧客の海外展開に対応した生産体制の拡充を図ってまいりました。一方で、顧客の需要減や近隣国への生産シフトによりその必要性が減少してきたシンガポールの販売会社を閉鎖するなど、海外拠点のスクラップアンドビルドも推進しております。

〔その他業界向け〕

その他業界向けとしては、特に今後本格化する高齢化社会を見据えて、高齢者が直面するさまざまな課題を軽減し、快適で健康的な住生活に貢献できる製品の開発・提案と拡販に努めております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、日本・海外共に好調に推移したものの、円高による海外売上の為替換算影響により、当連結会計年度の売上高は前期比2.5%減の2,332億6千万円となり、セグメント利益は、生産効率を高める原価低減活動等により前期比9.3%増の323億3千8百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社およびそのアジアの子会社が行っている日本とアジアでの高級ベッドの製造・販売です。国内においては、高級ベッドとしてのブランド戦略の推進によりホテル向けを中心に堅調に推移しましたが、海外においては中国での消費減速の影響と、円高による為替換算の影響もあって、前年割れとなりました。この結果、売上高は前期比1.7%減の235億9千3百万円となりましたが、セグメント利益は、日本での原価率の改善等により前期比2.3%増の35億5千8百万円となりました。

③その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパンタイムズが行っている新聞及び出版事業です。売上高は前期比3.4%増の25億8千6百万円となり、経費削減等により、セグメント利益も8百万円(前期は1千8百万円の損失)と改善が見られました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	278,870	291,120	12,249
自己資本	121,244	130,637	9,392
自己資本比率	43.5%	44.9%	1.4p

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,845	36,720	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,499	800	33,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106	△8,532	△10,638
換算差額	△1,846	△2,561	△714
現金及び現金同等物の増減額	1,605	26,427	24,821
現金及び現金同等物の期首残高	51,904	53,510	1,605
現金及び現金同等物の期末残高	53,510	79,937	26,427

借入金・社債の期末残高	100,027	95,304	△4,723
-------------	---------	--------	--------

総資産については前期比122億4千9百万円増加し、2,911億2千万円となりました。この主な増加要因は、利益増により増加した資金から有利子負債を返済した結果、現預金残高が113億7千4百万円増加したこと等によるものであります。

負債については前期比30億8千2百万円増加し、1,575億8千7百万円となりました。この主な増減要因は、長短借入金等有利子負債が47億2千3百万円減少した一方で、未払法人税等が31億1千8百万円増加、支払手形及び買掛金やその他流動負債等も増加したこと等によるものであります。

自己資本については、前期比93億9千2百万円増加し、1,306億3千7百万円となりました。この主な増減要因は、利益剰余金が147億8千3百万円増加した一方で、円高により為替換算調整勘定が71億1千4百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比1.4ポイント増加し、44.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、367億2千万円の資金の増加となり、前期が338億4千5百万円の資金の増加であったことと比べて、28億7千5百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億8千9百万円増加し、287億6百万円になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億円の資金の増加となり、前期が324億9千9百万円の資金の減少であったことと比べて、333億円の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入の差額が156億6千2百万円の資金の増加となり、前期が147億5百万円の資金の減少であったことに比べて、303億6千8百万円増加となった一方、有形固定資産の新規取得は166億7千5百万円と、前年比で51億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億3千2百万円の資金の減少となり、前期が21億6百万円の資金の増加であったことと比べて、106億3千8百万円減少しました。これは主に、前期は社債の発行による収入が200億7千5百万円あったことに比べて、当期は発行がなかったこと、および自己株式の取得売却による資金の増減が、当期は純額で10億2千8百万円の増加であったことと比べて、前期は102億9千5百万円の減少であり、前期比で113億2千4百万円の資金の増加になったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して264億2千7百万円増加し、799億3千7百万円となりました。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	49.0	48.2	47.1	43.5	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.7	70.5	82.5	98.4	97.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.9	3.2	3.6	3.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	33.7	29.1	37.1	51.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

米国の経済政策や中国の地政学的リスクの動向等の不透明感が続く見通しです。

このような状況のなか平成30年3月期の業績につきましては、販売増による伸びも見込まれるものの足もとの為替状況を踏まえ、売上高2,620億円、営業利益305億円、経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益208億円と見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、108円／米ドル、118円／ユーロを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

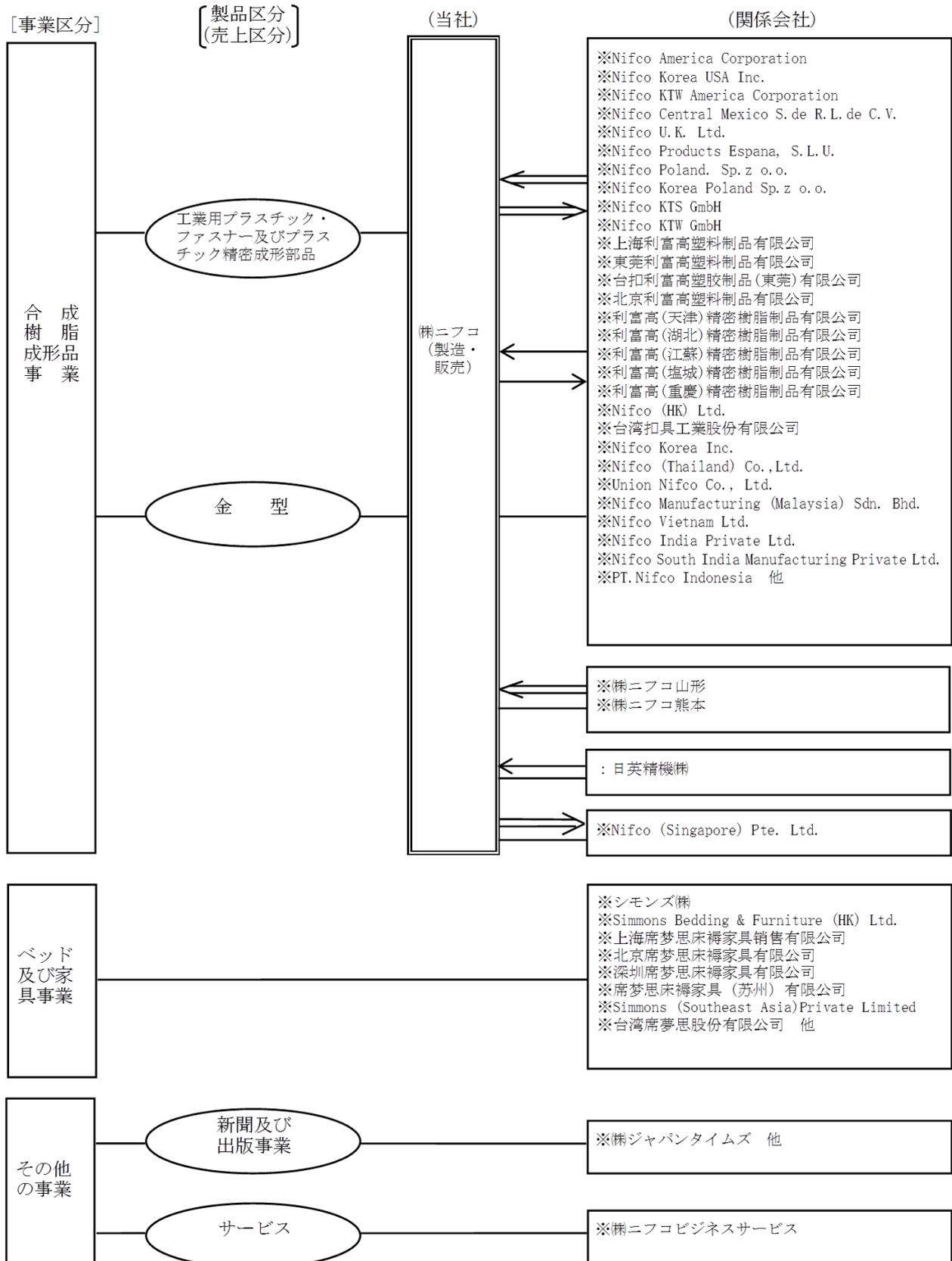
当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の概ね30%を目安に安定的・継続的に配当を行なうよう努めております。当期末の1株当りの配当金につきましては、当初予想を上回ることから1株当たり63円から7円増配し1株当たり70円(うち普通配当67円、記念配当3円)といたしました。これにより、既に実施しました中間配当50円を含め、1株当りの年間配当金は120円となります。

次期の配当につきましては、中間60円、期末60円で通期120円を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社
 ⇨ 製品、→ 金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,441	80,816
受取手形及び売掛金	46,198	49,389
電子記録債権	6,600	6,099
有価証券	3,102	1,640
商品及び製品	19,034	21,397
仕掛品	3,945	2,250
原材料及び貯蔵品	6,622	6,035
繰延税金資産	821	1,399
その他	6,100	8,577
貸倒引当金	△273	△219
流動資産合計	161,593	177,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,273	57,305
減価償却累計額	△18,535	△18,531
建物及び構築物(純額)	36,737	38,774
機械装置及び運搬具	49,188	49,459
減価償却累計額	△29,009	△30,075
機械装置及び運搬具(純額)	20,179	19,383
工具、器具及び備品	18,154	19,629
減価償却累計額	△13,689	△14,950
工具、器具及び備品(純額)	4,465	4,679
金型	66,744	69,441
減価償却累計額	△61,776	△64,666
金型(純額)	4,967	4,775
土地	20,671	20,447
リース資産	2,557	2,397
減価償却累計額	△796	△1,040
リース資産(純額)	1,760	1,357
建設仮勘定	7,943	6,209
有形固定資産合計	96,724	95,627
無形固定資産		
のれん	3,673	2,760
その他	5,263	3,513
無形固定資産合計	8,936	6,274
投資その他の資産		
投資有価証券	6,414	7,013
退職給付に係る資産	510	—
繰延税金資産	1,579	1,586
その他	3,203	3,319

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	△92	△86
投資その他の資産合計	11,616	11,832
固定資産合計	117,277	113,734
資産合計	278,870	291,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,628	24,573
1年内償還予定の社債	1,106	11,753
短期借入金	10,344	8,013
1年内返済予定の長期借入金	1,783	9,679
未払金	5,954	6,239
未払法人税等	2,901	6,019
繰延税金負債	48	49
賞与引当金	1,445	1,699
その他	10,609	13,098
流動負債合計	56,821	81,127
固定負債		
社債	25,948	13,982
転換社債型新株予約権付社債	20,081	20,061
長期借入金	40,762	31,812
繰延税金負債	4,859	4,765
退職給付に係る負債	3,667	3,753
その他	2,364	2,084
固定負債合計	97,683	76,460
負債合計	154,505	157,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,867	12,890
利益剰余金	107,939	122,722
自己株式	△12,215	△11,912
株主資本合計	114,882	130,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	1,415
繰延ヘッジ損益	100	136
土地再評価差額金	△93	△93
為替換算調整勘定	6,542	△572
退職給付に係る調整累計額	△984	△1,238
その他の包括利益累計額合計	6,362	△353
非支配株主持分	3,120	2,895
純資産合計	124,365	133,532
負債純資産合計	278,870	291,120

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	265,683	259,439
売上原価	191,367	181,748
売上総利益	74,315	77,691
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,100	7,747
広告宣伝費	1,476	1,364
報酬及び給料手当	12,250	12,300
従業員賞与	2,710	2,481
賞与引当金繰入額	863	999
退職給付費用	924	975
その他の人件費	2,703	3,734
賃借料	2,081	2,210
旅費及び交通費	1,172	1,189
減価償却費	4,076	3,491
研究開発費	1,161	1,189
のれん償却額	722	648
貸倒損失	29	28
その他	9,469	9,518
販売費及び一般管理費合計	46,741	47,878
営業利益	27,574	29,813
営業外収益		
受取利息	260	225
受取配当金	131	104
デリバティブ評価益	473	266
補助金収入	70	422
その他	593	645
営業外収益合計	1,529	1,663
営業外費用		
支払利息	879	706
為替差損	1,281	1,890
その他	568	447
営業外費用合計	2,729	3,044
経常利益	26,374	28,431

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	32	377
投資有価証券売却益	115	—
子会社清算益	50	—
その他	1	—
特別利益合計	199	377
特別損失		
固定資産処分損	79	85
固定資産売却損	2	17
減損損失	※1 469	—
その他	4	—
特別損失合計	555	102
税金等調整前当期純利益	26,017	28,706
法人税、住民税及び事業税	7,904	8,368
法人税等調整額	△459	△966
法人税等合計	7,445	7,402
当期純利益	18,571	21,304
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,742	20,364
非支配株主に帰属する当期純利益	829	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,556	617
繰延ヘッジ損益	39	35
土地再評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	△5,241	△7,294
退職給付に係る調整額	△169	△260
その他の包括利益合計	△6,930	△6,901
包括利益	11,641	14,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,994	13,598
非支配株主に係る包括利益	647	804

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,758	94,877	△1,810	112,116
当期変動額					
剰余金の配当			△4,680		△4,680
親会社株主に帰属する当期純利益			17,742		17,742
自己株式の取得				△10,487	△10,487
自己株式の処分		109		82	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	109	13,061	△10,404	2,766
当期末残高	7,290	11,867	107,939	△12,215	114,882

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,354	60	△91	11,589	△801	13,111	3,080	128,307
当期変動額								
剰余金の配当								△4,680
親会社株主に帰属する当期純利益								17,742
自己株式の取得								△10,487
自己株式の処分								191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,556	39	△2	△5,046	△182	△6,748	39	△6,708
当期変動額合計	△1,556	39	△2	△5,046	△182	△6,748	39	△3,942
当期末残高	797	100	△93	6,542	△984	6,362	3,120	124,365

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,867	107,939	△12,215	114,882
当期変動額					
剰余金の配当			△5,581		△5,581
親会社株主に帰属する当期純利益			20,364		20,364
自己株式の取得				△350	△350
自己株式の処分		726		653	1,379
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		296			296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,022	14,783	302	16,108
当期末残高	7,290	12,890	122,722	△11,912	130,990

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	797	100	△93	6,542	△984	6,362	3,120	124,365
当期変動額								
剰余金の配当								△5,581
親会社株主に帰属する当期純利益								20,364
自己株式の取得								△350
自己株式の処分								1,379
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617	35	—	△7,114	△254	△6,716	△224	△6,940
当期変動額合計	617	35	—	△7,114	△254	△6,716	△224	9,167
当期末残高	1,415	136	△93	△572	△1,238	△353	2,895	133,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,017	28,706
減価償却費	14,949	13,173
のれん償却額	722	648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	161	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	432	△116
受取利息及び受取配当金	△392	△329
支払利息	879	706
為替差損益(△は益)	1,588	1,234
減損損失	469	—
固定資産売却損益(△は益)	△30	△360
固定資産処分損益(△は益)	79	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△115	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,919	△5,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△750	△1,743
その他の資産の増減額(△は増加)	△93	△1,449
仕入債務の増減額(△は減少)	1,780	3,158
その他の負債の増減額(△は減少)	1,075	3,688
未払又は未収消費税等の増減額	435	995
その他	600	756
小計	41,870	43,816
利息及び配当金の受取額	401	322
利息の支払額	△911	△707
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,515	△6,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,845	36,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,556	△2,402
定期預金の払戻による収入	45,850	18,065
有価証券の取得による支出	△0	△1,016
有価証券の売却及び償還による収入	5,869	2,021
固定資産の取得による支出	△21,858	△16,675
固定資産の売却による収入	188	1,740
投資有価証券の取得による支出	△2,137	△1,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	505	230
その他	△361	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,499	800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,907	18,266
短期借入金の返済による支出	△31,981	△19,687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△409	△323
長期借入れによる収入	1,927	1,328
長期借入金の返済による支出	△2,603	△1,845
社債の発行による収入	20,075	
社債の償還による支出	△227	△991
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△391
自己株式の売却による収入	191	1,379
自己株式の取得による支出	△10,487	△350
配当金の支払額	△4,676	△5,579
非支配株主への配当金の支払額	△608	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106	△8,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,846	△2,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,605	26,427
現金及び現金同等物の期首残高	51,904	53,510
現金及び現金同等物の期末残高	53,510	79,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」、及び「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた663百万円は、「補助金収入」70百万円、「その他」593百万円として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた6百万円は、「固定資産売却損」2百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に表示していた△32百万円、「その他」に表示していた602百万円は、「固定資産売却損益」△30百万円、「その他」600百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)および当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成28年8月22日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付および給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度349百万円、63,600株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりましたが、平成29年3月15日をもって信託は終了しております。

1 取引の概要

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しているため、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度391百万円で株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度179,300株、期中平均株式数は、前連結会計年度197,869株、当連結会計年度150,138株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。当連結会計年度末につきましては、信託が終了したため、当該自己株式はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

宇都宮工場の操業停止後の資産について、当初の使用計画に変更が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,185	23,997	263,182	2,501	265,683	-	265,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	0	44	192	237	△237	-
計	239,229	23,997	263,227	2,693	265,921	△237	265,683
セグメント利益又は損失(△)	29,591	3,478	33,069	△18	33,050	△5,476	27,574
セグメント資産	200,442	22,585	223,027	10,280	233,307	45,562	278,870
その他の項目							
減価償却費	13,699	572	14,271	19	14,291	657	14,949
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	19,489	1,931	21,421	22	21,443	45	21,488

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,476百万円は、全社費用△5,630百万円及びセグメント間取引消去153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額45,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,475百万円及びセグメント間取引消去△13,912百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,260	23,593	256,853	2,586	259,439	-	259,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	0	67	138	205	△205	-
計	233,327	23,593	256,921	2,724	259,645	△205	259,439
セグメント利益又は損失(△)	32,338	3,558	35,896	8	35,905	△6,092	29,813
セグメント資産	201,925	24,000	225,926	11,103	237,029	54,090	291,120
その他の項目							
減価償却費	11,894	666	12,560	21	12,582	590	13,173
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	16,224	2,176	18,401	15	18,416	△1,218	17,198

(注) 1.その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額△6,092百万円は、全社費用△6,240百万円及びセグメント間取引消去148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメント資産の調整額54,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産68,998百万円及びセグメント間取引消去△14,908百万円が含まれております。

5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額401百万円及びセグメント間取引消去△1,619百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,391.26円	2,567.44円
1株当たり当期純利益金額	346.49円	401.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	325.08円	374.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,742	20,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	17,742	20,364
期中平均株式数(千株)	51,205	50,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△12	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注2)	(△12)	(△13)
普通株式増加数(千株)	3,335	3,629
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,335)	(3,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度197,869株、当連結会計年度189,277株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度179,300株、当連結会計年度63,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。